

# ジョン・K・ガルブレイスとアメリカ制度主義の伝統<sup>1</sup>

高 橋 真<sup>2</sup>

John K. Galbraith and the Tradition of American Institutionalism

Shin Takahashi

## 要 約

ジョン・K・ガルブレイスは、現代の代表的なアメリカ制度主義者である。彼は、新古典派・主流派経済学に対して批判的であるだけでなく、彼独自の現代経済システム分析を展開する。そこには、ヴェブレン以来のアメリカ制度主義の伝統的な研究手法と思想がある。権力概念に基づく巨大企業と中小企業からなる二重構造分析は現代経済の持つ問題点を浮き彫りにする。

近年、自由競争市場に信頼をおく保守派・新自由主義経済学の拡大と規制緩和や民営化といった市場主義政策が展開される中、経済権力の集中化の進展と経済的社会的格差の拡大が懸念されている。このような状況において、ガルブレイスの主張は、問題の所在とその解決の方向性を指し示していると言う点で、注目に値する。

## (キーワード)

アメリカ制度主義 ジョン・K・ガルブレイス ネオ制度主義  
権力 新古典派・主流派経済学

## I アメリカ制度主義者ガルブレイス

ジョン・ケネス・ガルブレイス (John Kenneth Galbraith, 1908-2006) は、内外を問わず、最も知名度の高い経済学者のひとりであるとともに、新古典派・主流派経済学 (neoclassical-mainstream economics) に対する有力な批判者であり続けた経済学者であった。

新古典派・主流派経済学の重鎮ポール・A・サムエルソン (Paul A. Samuelson) は、以前、ガルブレイスについて「フリードマンの追従者たちは、まさにフリードマンが本物のナポレオンであると思い込んでいるが、ガルブレイスは自分自身が本物のナポレオンだと思い込んでいるようだ。……経済学者でない人はガルブレイスをあまりに重要人物と考えすぎ、他方われわれ専門の経済学者は彼を軽視しすぎるのではなからうか」<sup>3</sup>と評していた。

ガルブレイスに対する経済学者間の評価は、彼に対して好意的なものから批判的な (または攻撃的な) ものまで、さまざまである。しかし、彼が経済学界に対して大きな影響力を持ち続けた点について、異議を唱える人はいないであろう。事実、ガルブレイスに関する著作 (伝記

<sup>1</sup> 本稿を本年 (2006年) 4月29日マサチューセッツ州ケンブリッジの病院で老衰のため97歳で死去したジョン・ケネス・ガルブレイス (John Kenneth Galbraith) に哀悼の意をこめて捧げる。

<sup>2</sup> 尚綱学院大学助教授

<sup>3</sup> Samuelson, P. A. [16] p. 137.

や論文集や研究書など)は数多く出版されており<sup>4</sup>、さらに彼の榮譽をたたえる論文集は1989年と2001年の2度にわたり刊行されている。<sup>5</sup>

ガルブレイスは新古典派・主流派経済学に批判的であり、彼の経済学はアメリカ制度主義(American Institutionalism)またはアメリカ制度学派(American Institutional School)の流れの中にあると見なされてきた。

ガルブレイスをアメリカ制度主義者として明確に位置づけたのは、アラン・G・グルーチャー(Allan G. Gruchy)が最初であろう。グルーチャーは、第2次世界大戦以後の伝統的な経済学(conventional economics)<sup>6</sup>に対して批判的な経済学者として、ガルブレイス、グンナー・ミュルダール(Gunnar Myrdal)、ゲアハルト・コルム(Gerhard Colm)、そしてクラレンス・E・エアーズ(Clarence E. Ayres)の名前を挙げ、彼らをソースティン・ヴェブレン(Thorstein Veblen)の「旧制度主義」(old-institutionalism)の批判精神を受け継ぐ異端の経済学者たち、すなわち、「ネオ制度主義」(neo-institutionalism)と名づけた。<sup>7</sup>このグルーチャーの見解は多くの支持を受け、ガルブレイスをアメリカ制度主義者とする見方が定着したといえる。

もちろん、ガルブレイス自身は、自らがアメリカ制度主義に属することを明言してはいない。しかし、ガルブレイスの経済理論の展開や新古典派・主流派経済学に対する批判姿勢、さらにはアメリカ制度主義者たちによって創設された学会である「アメリカ進化経済学会」(the Association for Evolutionary Economics)との関わりなどを考慮すると<sup>8</sup>、彼をアメリカ制度主義者として捉えることは、妥当な見解といえよう。本稿ではこの見解を支持するとともに、アメリカ制度主義者としてのガルブレイスの経済観を浮き彫りにする。

ところで、ガルブレイスはアメリカ制度主義の創始者であるヴェブレンについて、次のように述べている。

「マーシャル以後で、今日まで私に影響を及ぼすようになったのは、ソースティン・ヴェブレンである。……ヴェブレンは懐疑主義者であり、虚飾を目の敵にした。あまりにヴェブレンにかぶれすぎると、あらゆる事、あらゆる人を疑い出す恐れがあり、改革のための努力を一切捨ててんだと考えるようになりかねなかった。私はそんな傾向に陥らないように用心

<sup>4</sup> 最近の刊行物だけでも、Stanfield, J. R. [17] や Parker, R. [14] や Laperche, B. and Uzunidis, D., eds., [13] など多数刊行されている。

<sup>5</sup> 通常、経済学者の榮譽をたたえる記念論文集の刊行は、1回のケースが多いようである。その意味で、ガルブレイスのケースは異例である。

ガルブレイスの記念論文集の1つは、Bowles, S., Edward, R. C. and Shepherd, W. G., eds., [1] である。この論文集の執筆者はサムエルソン、レスター・サロー(Lester Thurow)、ケネス・E・ボールドディング(Kenneth E. Boulding)、マンサー・オルソン(Mancur Olson)、ヤン・ティンバーゲン(Jan Tinbergen)、そして都留重人など、主流派、非主流派を問わず、著名な経済学者が名を連ねている。もう1つはKeaney, M. ed., [12] である。この論文集の執筆者には、ヨーロッパ制度主義のジェフリー・M・ホジソン(Geoffrey M. Hodgson)、ラディカル制度主義のウィリアム・M・ダグガー(William M. Dugger)とジェームズ・R・スタンフィールド(James R. Stanfield)、そして制度主義研究者のダグラス・ダウト(Douglass Dowd)とデイビット・リースマン(David Riesman)といった非主流派を代表する有力な経済学者が名を連ねている。

<sup>6</sup> ここでいう伝統的な経済学とは、前述した主流派経済学と同義と解してよい。ここでは、あえて、グルーチャーの表現を採用した。

<sup>7</sup> Gruchy, A. G., [11], pp. v-vi.

<sup>8</sup> ガルブレイスは「アメリカ進化経済学会」とのかかわりが深く、同学会から1976年に「ヴェブレン・コモンス賞」(Veblen-Commons Award)を授与されている。

してきたが、しかしそれ以外の点では、長い間ヴェブレンの影響を受けた<sup>9</sup>と。

この言葉を裏付けるように、ガルブレイスは懐疑的態度で臨むとともに、ヴェブレンの手法を多くの点で採用していることが、以下の内容から確認できる。

## II アメリカ制度主義の特徴

はじめに、アメリカ制度主義について確認しておく。一般的には、アメリカ制度主義とは、アメリカにおいて1890年代から1920年代にかけて、ヴェブレン、ジョン・R・コモンス (John R. Commons)、およびウェズレー・C・ミッチェル (Wesley C. Mitchell) によって成立した経済学であり、制度の持つ社会的・経済的役割を重視する異端の経済学である。

ジョセフ・ドーフマン (Joseph Dorfman) は、当時のアメリカ制度主義の状況を次のように記している。

「彼らの思想は、ひとつの運動へと雪だるま式に膨れ上がり、その名称である『制度主義』 (institutionalism) は1920年代および1930年代に一般に広まるようになった。しかしながら、そのいくつかの起源は、過去にさかのぼる。その運動の『創設の父』 (founding father) は、ソースティン・ヴェブレンであり、彼の後にウェズレー・C・ミッチェルとジョン・R・コモンスがいた。」<sup>10</sup>

ここで、ウィリアム・M・ダッガー (William M. Dugger) にしたがって、アメリカ制度主義の特徴を紹介する。ダッガーは、新古典派経済学とアメリカ制度主義とを比較する形で、アメリカ制度主義の特徴を明確に示している。<sup>11</sup>

アメリカ制度主義と新古典派経済学との第1の違いは、モデルの作成や理論の構築に関するものである。

アメリカ制度主義は叙述的で類型的な理論 (モデル) を作成するのに対して、新古典学派は予測モデルを作成する。すなわち、アメリカ制度主義の類型モデルは人間がおかれている制度的・文化的構造の中に人間を位置づけることによって、人間の行動を説明しようとするのである。「この類型モデルは、仮定された制度的構造 (質的諸類型) と実際の観察との比較によって、経験的にテストされる。」<sup>12</sup>

これに対して、新古典派の予測モデルは、所与の仮定とその仮定から推論できる結果によって人間行動を説明しようとするのである。「この予測モデルは、推論 (数量的な予測) と実際の観察との比較によって、経験的にテストされる。」<sup>13</sup>

第2の違いは、使用される分析単位に関するものである。

アメリカ制度主義の分析単位は「制度」 (institutions) であるのに対して、新古典学派の分析単位は「個人」 (individuals) である。アメリカ制度主義の認識では、人間行動は制度的制約のもとでなされるのである。したがって、人間の経済行動もおのずと制度的制約の中にある。

---

<sup>9</sup> Galbraith, J. K. [9] pp. 31-32.

<sup>10</sup> Dorfman, J., [3] Vol.4, p. 353.

<sup>11</sup> Dugger, William M., "Methodological Differences between Institutional and Neoclassical Economics", in [4]

<sup>12</sup> Dugger, W. [4] p. 75.

<sup>13</sup> Dugger, W. [4] p. 75.

この認識に立てば、経済学研究は制度の研究からはじめられなければならないのである。コモンズにとって、制度は一連の取引の中にあられる「ゴーイング・コンサーン」(going concern)である。また、ヴェブレンにとって、制度は幾世代にもわたって諸個人によって受け継がれた習慣によって再現された規範や理念である。

これに対して、新古典学派の分析単位としての「個人」は、利潤または効用の極大化を実現するために合理的な選択的行動をとる個人である。このことは、一般に「経済人」(ホモ・エコノミカス)として知られているものである。したがって、新古典学派においては、生産の主体である企業は「個人としての企業」として描かれ、また消費の主体である消費者は「個人としての消費者」として描かれる。そして、そこには、ともに合理的な選択行動をとる個人がいるのである。

第3の違いは、それぞれの経済学者の心理学的な見方に関するものである。

アメリカ制度主義は行動主義 (behaviorism) 心理学的な見方を採用するのに対して、新古典派経済学は主観主義 (subjectivism) 心理学的な見方に立っているといえる。アメリカ制度主義の行動主義とは、制度的構造の中で人間がどのように行動するか、という現れ出た人間行動そのものに力点が置かれるのに対して、新古典学派の主観主義は個人の主観的選好にその主眼が置かれる。

さらに、ダグガーは、別の視点からアメリカ制度主義の特徴を明らかにしている。それは、アメリカ制度主義者が現実主義に対して強い思いを持っていることに関連する。すなわち、アメリカ制度主義者が、経済学の理論に対して現実的かつ実際的な対応を求めており、そのことはアメリカ制度主義が以下の7つの特徴を有することを意味する。<sup>14</sup>

第1の特徴は、プロセス (Process) である。アメリカ制度主義は、新古典派のように経済を均衡という時点として捉えるのではなく、経済を変化のプロセスとして捉えるということである。

第2の特徴は、権力 (Power) である。アメリカ制度主義は、われわれの経済を権力システムとして捉えるということである。すなわち、市場における需要と供給や特定の市場や社会などにおいて、権力が決定的な力を有しているという立場に立つのである。

第3の特徴は、懐疑的態度 (Skepticism) である。アメリカ制度主義は、われわれの経済が新古典派の想定するパレート最適性の状態にある経済ではなく、さまざまな利害が対立する経済であるという立場をとる。その意味で、新古典派・主流派経済学に対して、あるいは一般的に受け入れられている通念などに対して懐疑的な態度を示す。

第4の特徴は、二分法 (Dichotomy) である。創始者ヴェブレンに見られるように、アメリカ制度主義は、経済や社会を2つの側面から捉えることによって、経済や社会の問題が明らかになるという認識に立つ。

第5の特徴は、進化 (Evolution) である。これは第1の特徴に関連するが、アメリカ制度主義は、経済は変化のプロセスであるというだけでなく、それは進化のプロセスであるという認識に立つことである。経済は累積的な進化のプロセスとして捉えられる。

第6の特徴は、全体論 (Holism) である。アメリカ制度主義は、経済は進化し続けている

<sup>14</sup> Dugger, William M., "Introduction, the Underground Tradition :Institutional Economics at the Opening of the Twenty-first Century", in [4] pp. xvii-xxx.

全体の一部であり、より大きな文化の中の物質的一部であるという認識に立つ。その意味で、方法論的個人主義の立場はとらない。

第7の特徴は、道具主義（Instrumentalism）である。アメリカ制度主義は、経済学が価値自由であることはできないが、価値を明示することはできると考える。さらに、真実（または真理）と価値は絶対的なものではなく、それは人間の意思の道具であるという立場に立つ。その意味で、アメリカ制度主義者は政策に強い関心をもっている。

### Ⅲ ガルブレイスの新古典派・主流派経済学批判

ガルブレイスは、ヴェブレンと同様に、「偶像破壊者」とみなされている。その理由は、経済学において確固たる地位を確立している新古典派・主流派経済学理論の教義を鋭く批判し、それに代わる新たな経済理論を展開したからである。<sup>15</sup>

その批判の一例として、アメリカ経済学会会長就任講演を挙げることができる。ガルブレイスは、1972年12月に「権力と有用な経済学者」（Power and the Useful Economist）<sup>16</sup>と題するアメリカ経済学会会長就任講演の中で、次のように主流派経済学批判を展開した。すなわち、新古典派・主流派経済学はその理論の精緻化と抽象化のみに専心し、権力（power）をその経済理論から無視（除外視）することによって、現実認識を誤らせていると批判した。

ガルブレイスによれば、「新古典派、新ケインズ派経済学は、厳密で精妙な精緻化についての無限の機会を提供してはいるが、決定的な欠陥を持っている。それは、いま現代社会を苦しめている経済問題を把握するのに役立つ手だてを一つも提供していないからである。……新古典派および新ケインズ派経済学の最も実害の大きい点は、権力 — 自分の目的達成のために他人を従わせる個人や機関の能力 — をその主題から抹殺している仕組みにある。……決定的な弱点は、新古典派と新ケインズ派が権力の問題を抹殺する仮説にあるのではない。……むしろ、権力を抹殺することで — 経済学を非政治的主题にすることで — 新古典派理論は、経済学と現実世界との関係を断ってしまっているのだ。現実世界で起きている事象にとって、権力は決定的な力をもっている。」<sup>17</sup>と。

### Ⅳ ガルブレイスの現代経済システム論

ガルブレイスは、権力概念を軸に現代経済システム分析に着手する。それは、新古典派・主流派経済学の描く市場経済の姿とは明らかに異なる現代経済システムである。

ガルブレイスは、現代の経済システムを少数の巨大企業によって形成される「計画化システム」（planning system）と無数の中小企業の企業家的・競争的企業からなる「市場システム」

---

<sup>15</sup> Canterbury, E. R., [2] pp. 308-329.

<sup>16</sup> Galbraith, J. K. [8] 所収。

<sup>17</sup> Galbraith, J. K. [8] pp. 464-466. なお、訳書では、powerを「支配力」と訳しているが、その言葉のもつ意味から考えて、本稿では「権力」と訳して用いる。

(market system) との二重構造経済として捉えている。<sup>18</sup>

「計画化システム」は製造・販売・運輸・電力および金融にたずさわる1000の巨大企業から構成され、非政府的な財・サービスの半分を提供している。これに対して、「市場システム」は約1200万の中小企業と農家から構成されており、小売業・軽工業・サービス業・芸術関連産業などである。この「市場システム」は国民経済の残りの半分を占めている。そして、政府(国家)と大衆消費者はこれらの企業システムとの関係を保ちながら活動を行っている。

ガルブレイスの現代経済システム分析における1つの特徴は、企業分野を「計画化システム」と「市場システム」に分け、その特徴を明確にしている点である。この点は、アメリカ制度主義の二分法分析の現れと解することができる。

「計画化システム」の台頭の背景には、技術革新と技術の高度化による生産工程の長期化と細分化の進行や生産開始時点での固定資本額の巨額化や技術進歩による専門の人材の必要性と専門家の組織化の必要性、さらに計画化の必要がある。

このような技術的要請に応えるために、「計画化システム」という巨大企業組織が登場するのである。

権力の観点から見れば、「計画化システム」と「市場システム」との間には大きな違いが見られる。「市場システム」に属する企業は企業家的企業であり、企業は企業家または事業家個人のコントロールの下にある。「市場システム」は基本的に市場機構に依存するので、経済的環境に対するコントロールは非常に弱く、またその領域も限られたものとなる。

他方、「計画化システム」は経済的環境に対するコントロールを広範囲に行い、しかも強力に展開する。「計画化システム」の行うコントロールは、企業規模の巨大さから生じる当然の結果である。そのコントロールは、内部金融、垂直的統合、販売促進術、契約の固定化といった巨大企業の戦略によって展開されている。こうした「計画化システム」に見られる計画化の推進は、経済的調整機構としての市場機構をほとんど無効にしてしまった。

さらに、「市場システム」は「計画化システム」がコントロールしようとする経済的環境の一部である。「計画化システム」は「市場システム」に対して自らの製品を販売し、また「市場システム」の製品を購入する。しかし、そこには「計画化システム」によってコントロールされた価格での取引が行われている。ガルブレイスによれば、

「市場システムは、計画化システムの支配力が強い価格で買う一方、その製品やサービスの主要な部分を、自分の支配していない価格、計画化システムの市場支配力に屈しているかもしれぬ価格で売る。支配力の配分がこのようになっていけば、ものごとが市場システムより計画化システムに都合よくはこぶのは、断るまでのない。」<sup>19</sup>と。

「計画化システム」と「市場システム」におけるこのような経済的権力の不平等は両システム間の所得の不平等を生み出すとともに、その不平等は残存するところになる。

また、「計画化システム」のような巨大法人企業においては、権力は個人の手を離れて、「テ

<sup>18</sup> ここでは、ガルブレイスの著作の中から次の2冊を中心に整理する。

Galbraith, J. K. [6]

Galbraith, J. K. [7]

なお、邦訳書では、planning systemは「計画化体制」、market systemは「市場体制」と訳されているが、ここではsystemはそのまま「システム」とカタカナ表記する。

<sup>19</sup> Galbraith, J. K. [6] pp. 68-69.

クノストラクチュア」(technostructure)と呼ばれる経営者・技術者集団に移行していく。「テクノストラクチュア」とは企業的意思決定に関わる全ての人間からなる組織体であり、経営者や科学者や専門的技術者、販売や広告担当者、議会工作係(ロビイスト)、弁護士などからなる複合体である。

「テクノストラクチュア」が「計画化システム」内において権力を握るということは、資本所有者である株主は形式的な役割しか持たないことを意味する。

さらに、「計画化システム」は、企業の安定した成長を達成するために、価格の管理と大衆消費者を管理する。「計画化システム」は、消費者の個別需要をテレビなどのマス・メディアを利用することによって管理し、操作する。

「誰にもわかりきった管理の手段は広告だが、なかでもとりわけ強力な広告手段はテレビである。テレビを利用すれば、財貨およびサービスの使用者にたいし、事実上その1人ひとりに説得力のあるコミュニケーションができるし、しかもそれには、なんの努力も、教養も、知性も必要としない。」<sup>20</sup>

こうして「計画化システム」は一定の個別需要を確保しようと努め、事実、確保するのである。

消費行動が消費者自身の意思決定からではなく、「計画化システム」の広告や宣伝などの影響下にあるというガルブレイスの主張は、消費に関する権力がもはや消費者の手にはなく、「計画化システム」の手にあることを意味する。すなわち「消費者から市場へ、市場から生産者へ」と流れる「公認の因果連鎖」(accepted sequence)が「生産者から消費者へ」という「新しい時代の因果連鎖」(revised sequence)<sup>21</sup>に転換したのであり、消費が生産の側に依存することになったのである。<sup>22</sup>

このような消費行動論は、ヴェブレンの顕示的消費(conspicuous consumption)論と間で共通性が見られる。<sup>23</sup>

政府(または国家)と企業との関係も、新古典派・主流派経済学が想定するような別個の独立した関係ではなくなる。政府(国家)は、経済の安定、経済の成長、教育や科学技術の開発と進歩、そして国防に関心を持っているのに対して、「テクノストラクチュア」は計画化のための需要の安定、企業の成長、そして有能な人材の確保などを望んでいる。これらのいずれの項目も、政府と「テクノストラクチュア」の共鳴しうるものであり、政府と「テクノストラクチュア」との間には「官僚制的癒着」(bureaucratic symbiosis)という緊密な関係が成立する。<sup>24</sup>

## V ガルブレイスの政策提言

ガルブレイスにとって、現代経済システムの状態は望ましい状態とはいえない。ガルブレイスによれば、「計画化システム」および「テクノストラクチュア」の権力は制限ないし抑制されるべきであり、また政府(または国家)は「計画化システム」との「官僚制的癒着」の関係

<sup>20</sup> Galbraith, J. K. [6] p. 184.

<sup>21</sup> Galbraith, J. K. [7] pp. 295-296.

<sup>22</sup> ガルブレイスはこのことを「依存効果」(dependence effect)と呼んでいる。

<sup>23</sup> ヴェブレンの顕示的消費論は、Veblen, T. [18]において展開されている。

<sup>24</sup> Galbraith, J. K. [6] p. 191.

を断ち、公共目的のためにその権限を行使すべきである。

そこで、ガルブレイスは「計画化システム」の権力を抑制し、「市場システム」の権力を強化し、さらに政府（または国家）を公共目的のために行動できるようにするための経済システム改革案を提言する。<sup>25</sup>

ガルブレイスは、具体的な経済システム改革案を実行するにあたっての前提として、信条の解放、女性の解放、そして国家の解放を提案する。

信条の解放とは、「計画化システム」の目的が公共目的にも奉仕するという信条から一般の市民が解放されることである。現在の経済学教育や教育制度が「計画化システム」の目的に奉仕していること、「計画化システム」の行う広告を疑ってかかること、そして政府の役人や企業の「御用学者」の発言は「計画化システム」に奉仕するものであること、をわれわれは心得ておく必要がある。さらに、「計画化システム」の目的と社会全体の目的とは違ったものであることを認識すること、すなわち「公共性の認識」(public cognizance)が必要である。

女性の解放とは、従来「つごうのよい社会的美德」(convenient social virtue)として家事労働に従事させられてきた女性を家事労働から解放し、女性に雇用の機会を与えることである。専門的な託児所を設置し、女性の労働時間を柔軟にして女性の選択に任せること、女性の会社幹部への昇進の機会を拡大すること、そして女性に教育の機会を与えることによって、女性の解放はより容易になる。ガルブレイスはこの女性の解放によって、家庭における消費パターンを「計画化システム」に依存した消費パターンから「市場システム」に関連した生活に密着した消費パターンへのシフトを促進できると期待する。

国家の解放とは、「計画化システム」および「テクノストラクチュア」と「官僚制的癒着」の関係にある国家を公共目的のために活動する国家、すなわち「公共国家」(public state)にすることである。そのためには、まず人々が「公共性の認識」を身につけ、公共目的のために活動する政治集団が必要であると、ガルブレイスは主張する。また、国会議員の再選を原則として禁止し、「公共性の認識」を前面に打ち出した議員に限って例外を認めることをガルブレイスは提案する。

これら3つの前提、特に国家の解放の実現によって、具体的なシステム改革案が可能となる。

ガルブレイスは「計画化システム」と「市場システム」との間の権力格差を是正するために、「市場システム」の支援策を提案する。「市場システム」を反トラスト法から適用除外すること、「市場システム」の価格と生産は政府が直接規制すること、「市場システム」下の労働組合を強化すること、最低賃金水準を引き上げること、などによって「市場システム」の強化を図ろうとする。<sup>26</sup>

さらに、ガルブレイスは「新しい社会主義」(new socialism)<sup>27</sup>という公有制を提案する。ガルブレイスによれば、医療、病院、住宅、交通などは社会的必要性が高いにもかかわらず、「市場システム」や「計画化システム」では十分に提供しにくいサービスである。これらの分

<sup>25</sup> Galbraith, J. K. [6] 第5部

<sup>26</sup> ガルブレイスは、いったん権力を手中におさめているものから権力を奪うことは難しいと考える。したがって、「計画化システム」の弱体化よりも、対抗力としての「市場システム」の支援・強化にその改革の力点が向けられる。

<sup>27</sup> これは「経済の領域において“権力の座”を求めず、弱い者を守る立場に立つ社会主義」である。Galbraith, J. K. [6] p. 373.



野のサービスは公有制によつて的確な組織運営を行うことで、十分なサービスの提供が可能となる。さらに、ガルブレイスは軍需産業を公有化することを主張する。この産業分野は「官僚制的癒着」の関係が顕著な分野であり、その関係による権力を減殺するためには公有制しかないのである。

ガルブレイスによつて示された公有制による「新しい社会主義」の政策は、権力関係の観点からみれば、「計画化システム」の権力の抑制または消滅を目指したものであり、他方では政府（または国家）権力の強化につながるものといえる。

## VI ガルブレイスの視点でみる今日の経済・政策動向

前述したガルブレイスの現代経済システム分析は、アメリカをはじめとする先進国が経験した1960年代から1970年代の成長期の経済がその対象であった。ガルブレイスの指摘は、経済社会が権力の集中化に向かう中であつて、過度に市場機構に信頼をおくことは、かえつて経済社会のもつ問題を隠蔽し、問題の解決に向けた取り組みを遅らせることになるだけでなく、逆に権力の集中化を加速させることにつながりかねないというものであつた。したがつて、現代の経済社会が抱える問題を解決する鍵は、あくまでも権力関係の変更、すなわち権力の均等化にあるというものであつた。

このようなガルブレイスの現代経済システム分析とその政策提言は、市場機構に信頼を寄せる新古典派・主流派経済学とは真向から対立するものである。ガルブレイスと同様に、これまでも多くのアメリカ制度主義者たちは、新古典派的世界観に対しても、市場機構重視の見解に対しても、批判的であり、否定的であつた。

とはいえ、近年、経済学の世界では新古典派・主流派経済学よりもさらに自由競争市場への信頼を強める保守派・新自由主義経済学が有力となつてきている。また、規制緩和（規制改革）や民営化にみられる市場主義政策の推進が、多くの先進国経済で展開されてきており、市場機構への信頼が増しているようにも見られる。<sup>28</sup> 保守派・新自由主義を含め新古典派・主流派経済学に見られる経済世界観（原子論的完全競争の世界）が現実世界と同一であるならば、市場機構への信頼に基づく諸政策も可能であろう。しかし、現実世界は、保守派・新自由主義経済学ならびに新古典派・主流派経済学が描くような世界と同じと見てよいであろうか。

その答えは、明らかに否である。過度に自由競争市場への信頼に依拠した保守派・新自由主義経済学とそれを拠り所とする市場主義政策の展開は、ガルブレイスがすでに指摘したように、経済権力の集中化をさらに加速化し、権力の不均衡を拡大することになる。そして、それは経済的社会的格差の拡大につながっていく。

自由競争市場という保守派・新自由主義および新古典派・主流派経済学に共通する理論モデ

<sup>28</sup> Friedman, M. & Friedman, R. [5] は、この保守派・新自由主義経済学の代表的著作である。1980年代以降のアメリカ共和党のレーガン政権やイギリスの保守党サッチャー政権に見られる政策運営は、この保守派・新自由主義経済学の実践という側面をもつており、現在のアメリカ共和党ブッシュ政権や日本の自由民主党政権もこの線上にあるといえる。

なお、近年の有力な経済学教科書は、ガルブレイスやシュンペーターなどの異端あるいは非主流派の経済学をまったく紹介していない。新古典派・主流派経済学（保守派を含む）への一元化の進展は、経済学の思考が本来その「多様性」故に得ていた問題解決の能力を失いかけていているといえる。この点を「現代経済学の危機」と捉えているのは、根井雅弘 [20] である。

るに、現実世界を近づけようとする試みは、経済的効率性の実現には寄与するかもしれない。しかし、ガルブレイスや多くのアメリカ制度主義者が指摘してきているように、それは経済的社会的な不平等を拡大し、社会的な不正を助長し、これまで培ってきた社会規範を揺るがせるものとなる。いま、われわれは、あらためてガルブレイスやアメリカ制度主義者たちが危惧してきた状況に直面していると言える。

ここで、経済的社会的問題の解決は民間の自由競争に委ねるべきであり、その結果としてそれらの問題は解決し、より望ましい経済社会が実現されるという考えは、幻想（保守派・主流派経済学の幻想）に過ぎない、というガルブレイスや多くのアメリカ制度主義者の指摘を確認するとともに、すでにガルブレイスによって提示されている問題解決のための政府（または国家）の実現を目指す必要がある。

### 《参考文献》

- [1] Bowles, Samuel, Edward, Richard C., and Shepherd, William G., eds., *Unconventional Wisdom : Essays on Economics in Honor of John Kenneth Galbraith*, (Houghton Mifflin Co.) 1989.
- [2] Canterbury, E. Ray, *The Making of Economics*, (Wadsworth Publishing Co.) 1980. 上原一男訳『経済学 — 人・時代・思想 —』日本経済新聞社1983年。
- [3] Dorfman, Joseph, *The Economic Mind in American Civilization, Augustus M. Kelley*, 1969. Vols. 5
- [4] Dugger, William M., *Underground Economics: A Decade of Institutional Dissent*, (M. E. Sharpe) 1992.
- [5] Friedman, Milton and Friedman, Rose, *Free to Choose*, (Harcourt Brace Jevanovich) 1980. 西山千明訳『選択の自由 — 自立社会への挑戦 —』日本経済新聞社1980年。
- [6] Galbraith, John K., *Economics and the Public Purpose*, (Houghton Mifflin Co.) 1973. 都留重人監訳『経済学と公共目的 — ガルブレイス著作集4 —』TBSブリタニカ 1980年。
- [7] Galbraith, John K., *The New Industrial State*, (Houghton Mifflin Co.) 1978. 都留重人監訳『新しい産業国家』第3版 TBSブリタニカ 1980年。
- [8] Galbraith, John K., *Annals of an Abiding Liberal*, (Houghton Mifflin Company). 1979. 都留重人監訳『ある自由主義者の肖像 — ガルブレイス著作集8 —』TBSブリタニカ 1980年。
- [9] Galbraith, John K., *A Life in Our Times: Memoirs*, (Houghton Mifflin Co.), 1981. 松田鉄訳『回想録』TBSブリタニカ 1983年。
- [10] Galbraith, John K. 『ガルブレイス わが人生を語る』日本経済新聞社 2004年。
- [11] Gruchy, Allan G., *Contemporary Economic Thought: The Contribution of Neo-Institutional Economics*, (Augustus M. Kelley), 1974.
- [12] Keaney, Michael, ed., *Economist with a Public Purpose: Essays in Honor of John Kenneth Galbraith*, (Routledge), 2001.
- [13] Laperche, Blandine and Uzunidis, Dimitri, eds., *John Kenneth Galbraith and the Future of Economics*, (Palgrave Macmillan), 2005.
- [14] Parker, Richard, *John Kenneth Galbraith : His Life, His Politics, His Economics*, (Farrar, Straus and Giroux), 2005.
- [15] Samuelson, Paul A., *Economics*, 10<sup>TH</sup> Edition, (MacGraw-Hill) 1976. 都留重人監訳『経済学』第10版 岩波書店 1977年。
- [16] Samuelson, Paul A. 福岡正夫訳『経済学と現代（新版）』日本経済新聞社 1979年。
- [17] Stanfield, James R., *John Kenneth Galbraith*, (Inswich Book Co.), 1996.
- [18] Veblen, Thorstein *The Theory of the Leisure Class : An Evolutionary Study in the Evolution of Institutions*, 1899, (Augustus M. Kelley) 1975. 高哲男訳『有閑階級の理論』筑摩書房 1998年。
- [19] 根井雅弘『現代アメリカ経済学 — その栄光と苦悩 —』岩波書店 1992年。
- [20] 根井雅弘『物語現代経済学』中央公論新社 2006年。
- [21] 高橋真『制度主義の経済学 — ホリスティック・パラダイムの世界へ —』税務経理協会 2002年。